

法人県民税均等割減免申請書

令和○年 4月 26 日

神奈川県 ○○ 県税事務所長 殿

所在地 横浜市○区○○町○丁目○番○号
法人名 一般（社団・財団）法人○○○○
代表者氏名 神奈川 太郎
法人番号 ××××××××××××××
電話番号 045-210-○○○○

次の法人県民税の均等割について減免されたく申請します。

- 1 法人設立の根拠法令
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律
- 2 県内の事務所又は事業所の所在地及び名称
横浜市○区○○町○丁目○番○号 ○○○本部
平塚市○○町○丁目○番○号 ○○○××支部
- 3 法人の事業内容（活動内容）
※ 定款等に定めている目的・事業を記載してください。
- 4 減免を受けようとする理由
法人税法上の非営利型法人に該当する一般（社団・財団）法人であり、法人税法施行令第5条に規定される収益事業を行っていないため
※ 事業内容が収益事業に該当するかどうかは税務署に確認してください。
- 5 減免を受けようとする期間（法人県民税均等割の算定期間）
令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日から の期間（法人県民税均等割の算定期間）以後の分
令和 ○ 年 3 月 31 日まで
※ 収益事業を行っていない場合は、前年4月1日から3月31日までの期間が法人県民税均等割の算定期間となります。定款等に定められた事業年度ではありません。

備考 この申請書には、事業計画書及び収支予算書を各1部ずつ添付してください。

- ※ この申請書は、法人県民税の納期限（4月30日）までに提出してください。
- ※ 減免を受けた後、減免の要件に該当しなくなった場合や減免に係る申請書の記載内容に変更が生じた場合は、所管の県税事務所にその旨の届出書を提出してください。